

3日間
14人の
一般質問
市政を問う!

井川 郁恵 「認知症施策」	安間 寛子 「6月2日の豪雨被害の教訓からの防災対策の改善」「暑さ対策で、『熱中症ゼロ』へ」ほか
松井 俊満 「健康づくりに対する支援」	佐藤 郁恵 「葦子二区等の水害対策と雨水管理総合計画」「学校給食の無償化」
松下 和司 「雨水浸水対策の現状と課題、取り組み」	八木 月子 「災害における避難への対応」
深谷 崇允 「公共施設の脱炭素化対策」	遠山 剛 「浸水被害後の生活再建」
鈴木 佳孝 「豊川市内を流れる河川の管理」「豊川市の観光資源・魅力発信」	富田 潤 「豊川市の保育所」
林 正子 「インボイス制度導入への対応」	木本 朗善 「地域コミュニティにおける拠点の役割と機能」
倉橋 英樹 「小中学校での学校事故」「公共事業における支払い事務」	今泉 淳乙 「本市の農業」

一般質問

とは、議員が市に対して、市政全般にわたる事務の執行状況や今後の方針などを質問することです。質問時間は、議員1人当たり30分です。(答弁の時間を除く。)

ここに掲載した内容は抜粋したものです。市のホームページで公開するインターネット録画配信で、全ての内容を視聴できます。議員ごとに掲載しているQRコードをスマートフォンなどで読み取るか、市議会ホームページの「インターネット議会中継」よりご覧ください。



認知症に関する図書館コラボ展示

【問】 認知症初期集中支援チームの取り組みと活動状況は。
【答】 医師・保健師・社会福祉士各1名のチーム員が当事者と家族を訪問し、地域での生活が維持できるよう、3〜6カ月の期間で自立生活に向けた支援を行う。4年度は相談が



井川郁恵

認知症施策について



【答】 認知症カフェ体験の開催や、当事者と認知症サポータースタッフアップ講座の受講者をつなげた豊川市版チームオレンジの設置など。認知症になっても安心して暮らせる予防と共生の地域づくりを推進していく。

【問】 5件あり、全て医療や介護につないだ。
【問】 図書館等で本を活用して認知症の情報発信を行う先進事例があるが、市の考えは。
【答】 8月17日から9月19日まで、図書館コラボとして中央図書館で特別展示を行った。
【問】 市の今後の取り組みは。



松井俊満

健康づくりに対する支援について



②健幸マイレージ事業
本市では、平成27年5月から開始し、対象者は18歳以上の市内在住・在勤の方。健診受診などでポイントを貯めると、県下共通で様々なサービスを受け取ることができ、市内協賛企業から提供された賞品の抽選にも参加できる。

【問】 健診結果を踏まえて行う事業の状況と課題は。
【答】 生活習慣病の重症化予防対策として、保健師などが電話での個別相談や個別訪問などを行うハイリスクアプローチを実施。課題は、自身の問題として捉え、生活改善につな

【問】 今後の展望は。
【答】 子供版健幸マイレージを行う市町村もあり、若年層を巻き込む親子チャレンジなどは効果が見込まれる。自然に、楽しみながら健康づくりが継続できる仕組みを進めたい。

【問】 健幸マイレージ事業の参加者増加のための創意工夫は。
【答】 企業チャレンジとして、社員一人一人が事業に取り組み、それを事業所単位で団結して取り組む仕組みを創設。職員規模で参加率を設定し、達成企業に感謝状を贈っている。

③事業計画区域

ここでは、下水道事業における、雨水の事業計画区域のこと。

④雨水出水浸水想定区域

想定し得る最大規模の降雨により排水施設に雨水が排除できなくなった場合などに、浸水が想定される区域、想定される浸水の深さや浸水が継続する時間等を公表するもの。

【問】 今後の考えは。
 【答】 5年度に指定する雨水出水浸水想定区域や、6年度以降に策定する内水ハザードマップの情報などを活用し、市全体での浸水対策事業の検討に役立てたい。関係部局とともに調査研究を進める。

⑤ZEB(ゼブ)

Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを目指す建物のこと。



【問】 4年4月の脱炭素化の推進方針を踏まえ、その後の事業計画で検討しているものは。
 【答】 一宮地区公共施設再編整備事業では、5年3月の基本計画にZEBに配慮した取り組みを位置付けている。本庁舎等整備事業では、基本構想等の中でZEBの実現を検討する。

⑥愛知コミュニティリバー推進事業

県が河川の草刈り作業の一部を地域の団体へ委託する事業。

⑦河川法

第27条に、土地の掘削等許可が規定されており、第1項に、河川区域内において土地の掘削や植樹等をしようとする者は、河川管理者の許可を受けなければならないことが定められている。

【問】 アフターコロナの観光PR施策の課題と今後の取り組みは。
 【答】 豊川稲荷以外の観光地への誘客や通年での誘客、外国人向け観光コンテンツの開発や情報発信が課題。大型商業施設を活用した市内周遊策やSNSの有効活用に取り組む。

【問】 大雨に対する市の浸水対策事業は。
 【答】 雨水排水管やポンプ施設のほか、雨水浸透トレンチ管や浸透升、公園内の浸透施設などを整備している。

【問】 個人敷地からの雨水流出抑制の施策は。
 【答】 雨水貯留タンク

【問】 公有地や公共施設の地球温暖化対策は。
 【答】 再生可能エネルギーの導入推進施策として、新築時等の太陽光発電システムの導入、清掃工場での廃棄物焼却による発電等、燃料電池等の導入検討、未利用地への太陽光発電所の設置運営事業者の

【問】 公共施設における太陽光発電設備導入に向けた取り組みは。
 【答】 設置費用を業者が負担し、発電した電気のうち、施設利用分の電気料を業者が受け取るPPAモデルの導入を調査研究している。

【問】 愛知コミュニティリバー推進事業についての認識は。
 【答】 地域の連帯感や川を通じた町への愛着の深まり等が考えられ、地域との協働としても有意義な活動と認識。

【問】 佐奈川の桜の今後の課題は。
 【答】 今ある桜の保全、延命が課題。県が行う河川改修に合わせて、河川法等に適合した箇所への新たな植樹等を県と検討する。今できることとして、樹勢回復につながる施策を検討し、他の河川の桜の再生も考えつつ、市民協働で桜の在り方の議論が必要と考える。



松 下 和 司

浸水対策の現状と課題、
 取り組みについて



深 谷 崇 允

公共施設の脱炭素化対策に
 ついて



鈴 木 佳 孝

市内を流れる河川の管理に
 ついて





インボイス制度導入への
対応について

林 正子



【問】インボイス制度の概要は。

【答】複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式で、5年10月から開始される。制度導入後は、税務署長の登録を受けた発行事業者が買い手に交付するインボイスを、双方が保存することで税額

控除が適用される。

【問】国による支援は。

【答】免税事業者との取引における6年間の税制上の経過措置や、インボイス発行事業者になった場合の納税額の軽減など、さまざまな支援策がある。

【問】市としての支援の考えは。

【答】国税に関する制度のため、独自の支援措置を行う考えはない。引き続き、税務署等に協力しながら、制度の周知に努めていく。



【問】制度の中止を国に訴える考えは。

【答】考えはない。制度開始による影響について注視していく。



小中学校での学校事故・
公共事業の支払い事務について

倉 橋 英 樹



【問】小中学校におけるのがの総数は。

【答】日本スポーツ振興センターの災害共済給付金を申請した件数は、4年度は718件。

【問】日付なしの請求書の提出を市に指導されたとの情報が業者からあった。市の認識は。

【答】工事などの完了検査の資料提出時に請求書を持ち込む業者があり、日付が未記入のまま預かることがある。

【問】風水害時の指定避難所の雨漏り、エアコン未整備の状況は。

【答】一部の施設で雨漏りの報告があったが、運営に支障はない。エアコンが未整備なのは、小学校体育館と長慶寺。

【問】市全体で計画されている事業を、優先度を総合的に判断して進める必要がある。現在、設置予定はない。

【答】PFASに関する公共用水域・地下水の水質調査の結果は、県の3年度の調査では全て基準値以下。

⑧学校スポーツトレーナー活動
豊橋市で実施している事業で、陸上競技や器械体操のような種目において、スポーツトレーナーが走り方のコツや運動の基本的な動きを指導している。



【問】請求書に日付を入れて提出するよう徹底すべきではないか。

⑨PFAS
何千もある有機フッ素化合物の総称。このうち、PFOS及びPFOAの2種類の物質は、環境中で分解されにくく、高い蓄積性があることから、国内外において製造・使用等が規制されている。公共用水域等や水道水における暫定目標値は、1リットル当たり50ナノグラム。

【問】消火剤としての使用状況は。

⑩ゲート

ここでは、雨水排水路と白川との合流部にあるフラップゲートのこと。排水路の水位が川より上昇した際には、水圧でゲートが開き、逆に、川の水位が排水路より上昇した際には、水圧でゲートが閉じる構造。

⑪雨水管理総合計画

浸水対策を実施する上で、当面・中期・長期での対策を実施すべき区域や、目標とする整備水準等を定めることで、対策を計画的に進めることを目的とするもの。

⑫雨水出水浸水想定区域

(9ページの語句説明④に同じ)

【問】 6月2日豪雨における八幡駅周辺での内水氾濫の際に、排水は白川へ流れたのか。
【答】 雨水排水路と白川の水位上昇のため、排水されにくい状況だったと考えられる。

【問】 ゲートの点検はされているか。
【答】 年に1回、目視で実施。7月の点検で損傷等はなかった。
【問】 雨水管理総合計画を作成し、総合的な対策を進める考えは。
【答】 雨水出水浸水想定区域の指定を行い、内水ハザードマップの作成と併せて、計画についても関係部局と検討していきたい。

【問】 学校給食無償化の県内の状況は。
【答】 期間限定で行っている市を除き、安城市のみが実施。
【問】 無償化の実施や、国へ働きかける考えは。
【答】 無償化の予定はない。市長会等を通じて、国へ無償提供の制度化を求めていく。

⑬要配慮者

災害対策基本法では、「高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」と定義されている。「その他の特に配慮を要する者」は、妊産婦、外国人、医療ニーズの高い方などが想定される。



【問】 指定避難所に配慮を必要とする市民が避難した場合の対応は。
【答】 立場に合わせた配慮ができるよう、福祉スペースを設ける。
【問】 要配慮者に対する災害への備えは。
【答】 要配慮者のうち、特に支援を要する避難行動要支援者の円滑な

【問】 6月の大雨災害時の計画の活用状況は。
【答】 地域支援者からの安否確認により、地域での顔の見えるつながりができたと考えられる。
【問】 計画作成における6年度以降の予定は。
【答】 6・7年度は、未作成の障害者・高齢者285名ほどのうち、同意が得られた方の計画を作成していく。

⑭道連れ工事

ここでは、浸水被害によりぬれたグラスウール断熱材を取り除く際、石膏ボードや合板などの内装材を取り外し、新たに施工し直すなど、当該部位以外の部位の損傷を補修するための工事のこと。

【問】 道連れ工事の被害判定への影響は。
【答】 道連れ工事に伴う損傷は、木造・プレハブの住家の内壁及び床の損傷に含め、被害判定に加算している。
【問】 罹災証明書交付に伴う被害認定調査において、内部立ち入り調査を一部怠ったと指

【問】 今回の調査に対する市の認識は。
【答】 被災者の負担軽減を考えてのことだが、寄り添う気持ちに欠け、反省すべき点と認識。
【問】 再調査の状況は。
【答】 8月22日までに43件実施。多くは、日数の経過により新たな被害が判明した事案。



佐藤 郁恵



八幡駅周辺等の水害対策について



八木 月子



要配慮者に対する災害への備えについて



遠山 剛



浸水被害後の生活再建について

⑮西尾市の取り組み

市内の民間保育所等で保育士等として働く者のために、就職準備金を貸し付ける制度。卒業後ただちに、市内の民間保育所等で2年以上勤務すれば返還が免除される。



【問】西尾市での取り組みのように民間保育所等の保育士採用を支援する考えは。

【答】先進事例の一つとして研究している。民間保育所等における採用の支援は、3歳未満児の受け入れ拡充に効果があると認識しており、引き続き、研究・

も拡充に努めていく。

【問】3歳未満児の保育料無償化の事業費と、実施の考えは。

【答】4年度決算ベースで、新たに約3億2千万円が必要。国の子ども未来戦略方針で示される具体的な取り組みなどを踏まえながら、注視していく。



建て替えが予定される御油生涯学習センター

検討を進めていく。

【問】施設整備による受け入れ拡充は。

【答】保育園の統合整備事業や、小規模保育事業所の整備支援などによる拡充を実施。3歳未満児の定員は、平成27年度は513人、5年度は687人で、約33・9%増加。今後

も拡充に努めていく。

【問】コミュニケーションの活性化を図るための主な施設の位置付けは。

【答】地区市民館は、連区または小学校校区を単位として28館、生涯学習センターは、中学校区単位を基本として9館設置している。

【問】生涯学習センターの整備方針は。

【答】6年2月に移転予定の、現ひまわり農協御油支店用地等取得して整備する案について、5年6月に近隣住民向け説明会を実施し、理解を得た。

【問】改築の方針は。

【答】浸水対策や貸し部屋の機能面等の検討を行い、若年層を含めた幅広い年代に親しまれる施設整備を進める。

【問】牛久保、豊川、八南は長寿命化を念頭に置いた改修、御油は長寿命化を図る効果が低いいため、改築を基本方針としている。

【問】御油生涯学習センター建設予定地の選定内容と選定状況は。

【答】6年2月に移転予定の、現ひまわり農協御油支店用地等取得して整備する案について、5年6月に近隣住民向け説明会を実施し、理解を得た。

⑯営農型太陽光発電の一時転用許可

営農型太陽光発電とは、農地に支柱を立てて、支柱部分のみ農地の一時転用を行い、上部空間には太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する運営体制のこと。一時転用許可には、下部の農地での営農の適切な継続が確実であることなどの要件があるが、要件を満たさない場合でも改善の意思を示すことで許可される場合がある。

【問】魅力ある農業についての戦略は。

【答】収益性の高い施設園芸作物のノウハウを持った農業経営者が多いことを活用し、関係機関と連携しながら、担い手確保策として発信できるよう検討する。

【問】営農型太陽光発電の一時転用許可に係る農業委員会の対応は。

【答】県への許可進達に当たり、申請内容を審議している。許可要件のうち、過去に、営農の適切な継続が確実にあるとの要件を満たさず、許可後も改善されない案件がある場合、その状況を意見書として付して進達するほか、継続的に指導を続ける。

【問】霞堤地区の安心を担保できるよう、基金を創設する考えは。

【答】防災基金は2億円ベースだが、6月の豪雨災害によるごみ処理などで6千万円以下に減っている。広く対応できるよう、ベース金額の増額を検討する。



3歳未満児の受け入れ拡充と保護者負担の軽減について

とみ 富田 潤



地域コミュニティにおける拠点の役割と機能について

き 木本 朗 善



本市の農業について

いま 今泉 淳 乙

